

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業(子供の居場所の設置運営の促進)			
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施する。 沖縄県は、広域的な観点から、市町村が設置する『子供の居場所』の効果測定や学生ボランティア派遣を実施する。	112箇所 子供の居場所 設置数		139箇所 子供の居場所設 置数(うち拠点 型等10箇所)		
	子供の居場所の運営支援、効果測定				
	子供の居場所への学生ボランティアの派遣				
	子どもの居場所連絡会の設立・運営 拠点型及び若年妊産婦の居場所の設置				
実施主体	国、県、市町村				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【098-866-2100】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄子供の貧困緊急対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
内閣府計上	委託	68,532	103,726	194,763	218,920	282,663	310,436	内閣府計上	OR3年度： 子ども達を必要な支援に繋ぐため、モデル市町村を選定し、連携手法分析等を行った。居場所70か所に大学生ボランティア217人を派遣した。 OR4年度： モデル市町村等を拡充し、連携手法分析等を行う。居場所80か所程度に大学生ボランティアを240人派遣する。

様式1(主な取組)

活動指標名	子どもの居場所の設置数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	131	139	149	156	164	139	100.0%	282,663	順調	<p>子ども達を必要な支援に繋ぐ手法の構築を目的とした連携手法分析を糸満市において拡充(R2:1校→R3:10校)して実施した。また、コロナウイルスの影響を受けながらも、感染対策を実施しながら子供の居場所70か所へ大学生ボランティア217人を派遣するなど運営支援を行った。</p>
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		<p>子どもの居場所設置数は計画値139か所に対して164か所設置され、当該取組は順調に推移している。</p> <p>子どもの居場所は、子どもの自己肯定感や学習意欲の向上や保護者の周囲との関係性の向上などの効果が確認されているため、設置数が増えることにより、支援が必要な家庭につながり前向きな効果を与えていることが思料される。</p>	
	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内市町村等より、令和4年度以降も当該事業継続の要望があることから、関係機関と連携し、国に対し事業継続の要請を行っていく。</li> <li>・ 子どもの居場所ネットワークへの加入促進を図り、地域での連絡会等で課題や好事例を共有するとともに、学生ボランティアの派遣や居場所と学校の連携手法の分析等を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度以降の当該事業の継続について、県内市町村と連携し、国に要望した結果、補助率は1割減となったものの、令和4年度の予算額は、令和3年度に比べ、約1億円増で承認された。</li> <li>・ 子供の居場所ネットワークへの加入を呼びかけた結果、令和3年度において58箇所が加入し、子供の居場所がネットワーク加入者数は168箇所となった。また、北部地区や宮古島地区での連絡会を開催し、居場所運営者の抱える困り感や好事例の共有を行った。学生ボランティアの派遣については、居場所と学校の連携を図り、コロナ禍においても感染対策を実施しながら学生の派遣が可能になる特例派遣を実施した。連携手法分析については、学校版スクリーニングを導入し、糸満市とうるま市の11小学校(糸満市10校、うるま市1校)で実施した。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・当該事業に関して、令和4年度は継続となったが、国から、令和5年度以降の事業継続についての説明はなく、未定である。
- ・学生が希望する派遣先と募集している子どもの居場所のミスマッチがある。

##### ○外部環境の変化

- ・子供の貧困対策の取組強化に関して、社会的要請が高まっている。
- ・子ども達が抱える問題が、複雑化していることから、専門的な個別支援を実施する居場所の設置などが求められている。
- ・コロナの影響により、学生ボランティアを派遣できない時期があった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまでの6年間の取組により、本県の子どもの貧困問題は、改善されつつあるものの、全国に比べ以前厳しい状況が続いていることから、令和5年度以降の事業継続及び補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、しっかりと要請していく必要がある。
- ・コロナ禍でも学校が許可した場合例外的に学生の派遣が認められるため、学校との連携を密に行う。
- ・学生が希望する派遣先と学生ボランティアを募集している子供の居場所のミスマッチの解消には、双方の需給情報を細かく共有させることが必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・令和5年度以降の事業継続及び補助率の維持に関して、県内市町村と連携し、国に対し、しっかりと要請を行う。
- ・子供の居場所ネットワークへの加入促進を図り、地域での連絡会等で課題や好事例を共有するとともに、学生ボランティアの派遣における学生と居場所のミスマッチの解消や居場所と学校の連携手法の分析等を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	低所得世帯の子どもに対する学習支援			
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
町村の認定する準要保護児童等の世帯が生活保護に陥らないように防止するとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、親に対する就労支援並びに養育支援や子どもに対する学習支援を実施する。		1,500人 支援人数				
		準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援(無料塾)				
実施主体		県	80人 支援児童数			
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 保護・援護課	【098-866-2100(子ども未来政策課)、098-866-2428(保護・援護課)】	生活保護世帯を含む生活困窮世帯の児童への学習支援			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	子育て総合支援モデル事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	290,474	336,919	348,549	429,269	489,960	541,885	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 準要保護世帯への学習支援は、17町村で実施するほか、児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援を10市町で実施した。 OR4年度： 準要保護世帯への学習支援は、17町村で実施するほか、児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援を11市町で実施する予定。

様式1(主な取組)

予算事業名							子どもの学習・生活支援事業(生活困窮者自立支援事業(任意))						
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画				
							当初予算額	主な財源	OR3年度: 生活保護世帯を含む生活困窮世帯への学習支援は、17町村で実施した。				
各省計上	委託	31,011	32,128	36,135	38,392	41,213	41,955	各省計上	OR4年度: 生活保護世帯を含む生活困窮世帯への学習支援を、17町村で実施する予定。				
活動指標名	準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援(無料塾)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			531,173	概ね順調	準要保護世帯等の小中学生への学習支援は、17町村で実施し、児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援は10市町で実施し、合わせて1,035人を支援した。 また、沖縄県が設置する福祉事務所管内の生活保護世帯を含む生活困窮世帯への学習支援は、17町村で実施し、82人を支援した。	
活動指標名	生活保護世帯を含む生活困窮世帯の支援児童生徒数				R3年度			100.0%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	100.0%		準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援については、北部圏域において支援希望者が少なかったことなどから計画値1,500人に対し、1,035人の支援数となった。 支援児童生徒のうち中学3年生208人が高校に合格(合格率98.6%)、高校3年生145人が大学等に合格し(合格率86.3%)、貧困の連鎖防止に寄与した。				
活動指標名	—				R3年度			—					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度 of 取組改善案						反映状況							
・感染症等の拡大が懸念される中でも途切れることなく学習支援を実施するために、オンライン授業等の実施できる体制を構築することで、学習支援の継続を図る。						・オンライン授業の体制を整え、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中でも、継続的な学習支援を行った。							



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・学習習慣の定着や習熟度の向上には、継続的に本事業を実施することが求められる。
- ・教室によって、利用人数にばらつきがあり、支援が必要な子どもや保護者に事業内容が届いていない場合があるため、県や受託者による周知広報や地域の実情に応じた効果的な支援を実施する必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・国内における厳しい経済雇用情勢が家計に影響を与えているほか、核家族化や少子化の進行による子育て家庭の養育力の低下、地域のつながりの希薄化による子育て支援機能の低下などが、子どもの育ちや子育てに影響を与えることから、本事業の充実・拡大が求められている。
- ・利用人数が、定員の目安を超過する学習支援教室があることから、適切な教室配置について検討する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・利用人数が定員の目安を超過する学習支援教室において、支援を受けることができていない生徒への対応が必要である。
- ・高校生への学習支援は、離島においては、民間の進学塾を活用した大学進学のための学習支援しか行っていないため、地域の実情に応じた学習支援の充実を図る必要がある。
- ・本島における民間塾を活用した学習支援においては、通うことが難しい地域があるため拡充を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・利用人数が、定員の目安を超過する学習支援教室については、入塾申込みの状況等も踏まえ、受入れ体制の拡充を図る。
- ・地域の実情に応じ、新たな教室の設置や民間の進学塾を活用した学習支援の拡充を図る必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	放課後児童クラブ支援事業			
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
民立民営で民間施設活用が多い県内の放課後児童クラブに対し、公的施設活用を促進することにより、放課後児童クラブの環境改善、保護者の負担軽減を図る。 また、放課後児童クラブに対し運営費等を支援することにより、児童の健全な育成を図る。						
実施主体 県、市町村		公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備支援				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2457】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 放課後児童クラブ支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助	189,235	271,744	471,160	437,181	275,337	341,239	一括交付金(ソフト)	OR3年度：放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村が実施する施設整備事業等に対し補助を行った。(7市町村10施設)。 OR4年度：放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村が実施する施設整備事業等に対し補助を行う。(6市町村7施設)。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：  OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	公的施設活用クラブ新規設置数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	13	12	14	24	15	10	100.0%	275,337	順調	公的施設活用クラブの新規設置については、7市町村10施設に対し整備支援を行うとともに、コーディネーターを配置し、市町村支援を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後児童クラブ支援事業の実施に当たっては、市町村へのヒアリングを適宜実施し、進捗の遅れがある場合はコーディネート業務を活用して、課題解決に向けた支援を行う。</li> <li>市町村説明会等により、クラブの運営費、家賃補助等を支援する放課後児童健全育成事業の活用や公的施設活用放課後児童クラブの設置を促進することで、利用料の低減を促す。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村担当者向けの説明会を実施するなど連携を進めており、令和3年度は、公的施設活用クラブ5施設の完成を予定している。 (平成24年度～令和2年度：48施設、令和2年度：5施設)</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 公的施設活用クラブの設置促進を図っているものの、民間施設利用クラブの増加が上回ることから、平均としての月額利用料の改善が見えにくい状況にある。

##### ○外部環境の変化

・ 令和3年度の放課後児童クラブの平均月額利用料については、令和2年度の9,239円を上回る9,397円と高止まりの状況にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 放課後児童クラブの利用料が高止まりの状況にあることから、従来の公的施設の整備促進に加え、民間施設利用クラブに対する新たな支援が必要となっている。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 令和4年度からの放課後児童クラブ支援強化事業(後継事業)において、新規補助メニューとして「賃借料支援」を創設し、放課後児童クラブへの家賃補助を通じた利用料低減を進めていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業(市町村支援事業、子ども食堂開設支援事業)			
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
子どもの貧困対策を着実かつ効果的に推進するため、沖縄県子どもの貧困対策推進基金条例の規定に基づき、市町村が実施する事業に対する費用の支援を行う。 地域における多様な担い手による子ども食堂の設置を促進するため、新たに子ども食堂を開設する際の経費を補助する。		子どもの貧困対策に資する市町村事業の支援(新規拡充経費に対する交付金の交付)				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【098-866-2100】					
		子ども食堂の開設を行う団体等への補助・研修				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄子どもの貧困対策推進基金事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度
県単等	その他	390,992	541,775	494,808	404,099	535,954	600,327	県単等	OR3年度： 35市町村が交付金を活用し、就学援助の拡充を図る事業等に取り組んだ。 OR4年度： 市町村においては引き続き就学援助充実支援事業や単独事業を実施する一方、県事業としては新たにヤングケアラーや若年妊産婦に係る事業を実施する。
予算事業名 —							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： — OR4年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	子どもの貧困対策に資する市町村事業の支援 (新規拡充経費に対する交付金の交付)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	33市町村	34市町村	35市町村	35市町村	35市町村	—	100.0%	535,954	順調	市町村が実施する就学援助の拡充を図る事業、放課後児童クラブ利用者負担軽減を図る事業及び市町村独自の貧困対策事業等に係る経費として、35市町村に対して3億8,230万円を交付し、市町村事業の支援に取り組んだ。
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村担当者等との意見交換を実施する。</li> <li>基金事業の継続に向けた財源確保策を検討するとともに、関係部局と連携し、より効果的な事業内容へ見直すなど、基金のあり方について検討を行っていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>R4以降実施する市町村交付金事業について、市町村の意見により「就学援助の充実を図る事業」及び「市町村単独事業」を継続実施することとした。</li> <li>関係部局との調整を経て、基金の設置期間を10年延長し基金実施事業を継続することになった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・基金の設置期間を10年延長し、新たに60億円を財源に事業を実施することになったが、効率的な事業の実施が求められている。

##### ○外部環境の変化

・ヤングケアラーや若年妊産婦への対応等新たな課題に対応する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県及び市町村が連携し、それぞれ役割に応じた必要な施策を展開する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ヤングケアラーや若年妊産婦への対応等、県事業として広域的に展開すべき事業を基金を活用し実施する必要がある。